

四半期報告書

(第20期第3四半期)

自 平成24年10月 1日
至 平成24年12月31日

株式会社ガーラ

東京都渋谷区渋谷三丁目12番22号

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ガーラ
【英訳名】	GALA INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役グループCEO 菊川 暁
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目12番22号
【電話番号】	03(5778)0321（代表）
【事務連絡者氏名】	国内子会社管理部門担当部長 藤田 公司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目12番22号
【電話番号】	03(5778)0321（代表）
【事務連絡者氏名】	国内子会社管理部門担当部長 藤田 公司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	3,327,034	1,949,485	4,266,039
経常利益又は 経常損失（△）（千円）	32,247	△641,618	△85,975
四半期（当期）純損失（△） （千円）	△242,975	△601,646	△512,967
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△482,426	△498,820	△624,203
純資産額（千円）	2,527,638	1,937,347	2,389,935
総資産額（千円）	3,936,439	2,860,706	3,469,215
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△2,287.26	△5,663.62	△4,828.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	58.9	58.8	62.6

回次	第19期 第3四半期連結 会計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△621.45	△3,650.83

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期第3四半期連結累計期間、第20期第3四半期連結累計期間及び第19期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、スマートフォンアプリ事業（なお、当社グループでは第2四半期連結累計期間まで「スマートフォンゲーム事業」としておりましたが、「スマートフォンアプリ事業」に改称いたしました。）に進出いたしました。一方、事業の選択と集中によりデータマイニング事業から撤退いたしました。これに伴い、当社の関係会社は連結子会社が2社増加し、連結子会社が1社減少いたしました。

これは、当社グループが取り組んでいるオンラインゲーム事業を中心とするグローバルなビジネス展開の推進による、世界規模のビジネスネットワークの構築に向けて、主に欧州言語圏で展開するオンラインゲーム事業と、新規事業であるスマートフォンアプリ事業のグローバル展開を進めるものであります。これら事業に当社グループの経営資源を集中させるため、データマイニング事業から撤退し当該事業子会社の株式を譲渡いたしました。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社8社により構成されることとなり、オンラインゲーム事業、スマートフォンアプリ事業、コミュニティ・ソリューション事業の3事業を営むこととなりました。なお、セグメント情報の報告セグメントの区分に変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失100,933千円及び当期純損失512,967千円を計上しております。また、当第3四半期連結累計期間においても売上高が前第3四半期連結累計期間に比べ41.4%減の1,949,485千円となり、営業損失634,189千円及び四半期純損失601,646千円を計上しており、現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を早期に解消又は改善すべく対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、継続企業の前提に関する事項及びその対応策に関しましては、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析（6）継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績の概況は、連結売上高1,949,485千円（前年同四半期比41.4%減）となりました。これは、オンラインゲーム事業の主力ゲームの売上高が全セグメントで減少した影響によるものであります。減少の主な要因としては、既存タイトルゲームのユーザーが減少傾向にあり、新規会員や新規タイトルのユーザー獲得の鈍化により、売上高が回復しなかったことによるものであります。

また、従前より販売費及び一般管理費の圧縮が進んできているものの、売上高減少に伴う利益減少分を補うに至らず、営業損失634,189千円（前年同四半期営業損失 19,820千円）、経常損失641,618千円（前年同四半期経常利益 32,247千円）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間にて、連結子会社（株）ガーラバズの全株式の譲渡に伴い関係会社株式売却益279,127千円を計上したものの減損損失55,430千円、法人税等調整額215,606千円を計上したことから四半期純損失は601,646千円（前年同四半期は四半期純損失 242,975千円）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

①日本

日本では、オンラインゲーム事業において、連結子会社（株）ガーラジャパンでは、第2四半期連結会計期間に「SEVENCORE」（セブンコア）の提供を開始いたしました。当第3四半期連結会計期間に「IRIS Online」（アイリスオンライン）をユーザー減少のため中止し、準備を進めておりました「Eternal Blade」（エターナルブレイド）は、（株）アドバンスメントにサブライセンスいたしました。

また、スマートフォンアプリ事業の開始により、第1四半期連結会計期間に連結子会社（株）ガーラポケットを設立し、当社韓国事業所においてもシステム開発等のサービス開始準備を進めた結果、第2四半期連結会計期間に英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、韓国語及び日本語でのサービス提供を開始いたしました。

一方で、第1四半期連結会計期間での（株）ガーラバズの株式譲渡により、データマイニング事業の売上高が前年同四半期に比して減少いたしました。

これらの結果、当社及び国内連結子会社による売上高は484,418千円と前年同四半期比で101,799千円（17.4%）の減収となり、セグメント損失が232,260千円（前年同四半期は214,990千円の損失）となりました。

②米州

米州では、スマートフォンアプリ事業の開始により、当第3四半期連結会計期間に連結子会社Gala innovative Inc.を設立し、スマートフォン向けのゲーム開発及び運営の準備を開始いたしました。オンラインゲーム事業においては、連結子会社Gala-Net Inc.で第2四半期連結会計期間に「SEVENCORE」の提供を開始いたしました。しかしながら、既存タイトルの新規会員獲得が低迷し売上高の増加につながらず、Gala-Net Inc.及び連結子会社Gala-Net Brazil Ltd.による売上高は476,130千円と前年同四半期比で412,016千円(46.4%)の減収となり、セグメント損失が205,677千円(前年同四半期は52,709千円の利益)となりました。

③欧州

欧州では、オンラインゲーム事業において、既存タイトルのプロモーション及び新規タイトルの提供準備を実施いたしました。第2四半期連結会計期間に「SEVENCORE」の提供を開始し、当第3四半期連結会計期間に「Continent of the Ninth C9」のチャネリングサービスを開始いたしました。欧州におきましても売上高の回復が進まず、連結子会社Gala Networks Europe Ltd.による売上高は969,258千円と前年同四半期比で669,449千円(40.9%)の減収となり、セグメント損失が68,995千円(前年同四半期は177,598千円の利益)となりました。

④韓国

韓国では、オンラインゲーム事業において、自社開発ゲームをライセンスするパブリッシャーの減収を受けて、ロイヤリティ収入が大幅な減収となりました。当第3四半期連結会計期間にチャネリングサービスを提供していた「武林英雄」は売上低迷のためサービスを終了しました。一方で「Zenobian」(ゼノビアン)の提供を開始しましたが、連結子会社Gala Lab Corp.による売上高は435,489千円と前年同四半期比で329,121千円(43.0%)の減収となり、セグメント損失が121,251千円(前年同四半期は52,779千円の損失)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち、新規事業展開に関する課題については、当第3四半期連結累計期間において、次のように対処しております。

- ① スマートフォンアプリ事業を行う(株)ガーラポケット、Gala Innovative Inc.を設立。
- ② スマートフォンアプリ事業の多言語でのサービス提供を開始。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、「オンライン・コミュニティ」を中心としてビジネス展開を行い、収益確保を実現するため、グローバルなビジネス展開を推進し、世界規模のビジネスネットワークの構築にむけて取り組んでおります。

また、インターネット環境の変化に適応し、当社グループの新たな収益獲得基盤を構築すべく、既存のオンラインゲーム事業の資源を活用した新規事業であるスマートフォンアプリ事業を積極的に展開を進めて行く予定であります。

なお、当社は「第4 経理の状況 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおり、スマートフォンアプリ事業への投資資金の調達を主な目的として、平成25年2月1日に韓国のWebzen Inc.へGala-Net Inc.株式の譲渡契約を締結いたしました。

これにより、平成25年3月期第4四半期連結会計期間から、Gala-Net Inc.、Gala Networks Europe Ltd.及びGala-Net Brazil Ltd.の3社は連結から除外されます。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

インターネット環境が日々進化し普及率が高まるにつれて、個人消費者におけるインターネット環境が向上し、人々の関わり方にも変化がもたらされています。

当社グループにおきましては、インターネットにおけるコミュニティ関連サービスの提供を通じて、世界中の人々の交流を促進し、地球規模での人と人との交流を大切にしたいと考えております。インターネットにおける人々のコミュニケーションの促進を図るスマートフォン向けアプリケーションの開発及び提供を中核とするオンライン・コミュニティを中心としたビジネスをグローバルに展開し、リーディングカンパニーとなるための移行期であり、競争優位性の確立のための準備段階と認識しております。

中長期的には以下の戦略において事業展開を計画しております。

① スマートフォンアプリ事業

当社グループのグローバルネットワークやコミュニティ構築のノウハウ、ゲーム開発及び運営ノウハウを活かし、スマートフォン向けのアプリケーションの開発・運営に進出し、スマートフォンアプリ市場においてもグローバルにサービスを展開し、当社グループの中心の事業とすべく注力してまいります。

また、オンラインゲーム事業との連携によりサービス拡充と収益獲得を目指します。

② オンラインゲーム事業

開発会社による既存のオンラインゲームの供給により、継続的な収益獲得を目指します。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況等を解消し、または改善するための対応策として、① スマートフォンアプリ事業のグローバル展開に当社グループの経営資源を集中させるため、組織体制の見直し及びグループの再編の実施、② グループ全体で組織体制の見直し及び大幅な人員削減の実施、③ 資金繰りについて取り組んでおります。

当社グループの対応策の詳細は、「第4 経理の状況 継続企業の前提に関する事項」に記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	392,920
計	392,920

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	106,230	106,230	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株 制度は採用し ておりませ ん。
計	106,230	106,230	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	106,230	—	2,171,582	—	311,151

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 106,230	106,230	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	106,230	—	—
総株主の議決権	—	106,230	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 グループCTO 兼 （最高技術責任者） グループCDO 兼 （最高開発責任者） 韓国事業所所長	取締役 グループCTO 兼 （最高技術責任者） 韓国事業所所長	キム・ヒョンス Hyunsu Kim	平成24年8月10日
取締役 グループCTO 兼 （最高技術責任者） グループCDO 兼 （最高開発責任者）	取締役 グループCTO 兼 （最高技術責任者） グループCDO 兼 （最高開発責任者） 韓国事業所所長	キム・ヒョンス Hyunsu Kim	平成24年12月12日
取締役 グループCOO 兼 韓国事業所所長	取締役 グループCOO	ホウ・ヒョン Hyun Hur	平成24年12月12日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	461,332	255,948
受取手形及び売掛金	193,160	82,869
預け金	7,095	6,672
繰延税金資産	55,536	—
その他	107,325	69,375
貸倒引当金	△717	△479
流動資産合計	823,734	414,386
固定資産		
有形固定資産	212,433	161,893
無形固定資産		
ソフトウェア	1,060,284	1,222,429
のれん	804,634	682,013
その他	132,440	103,366
無形固定資産合計	1,997,359	2,007,809
投資その他の資産		
破産更生債権等	155,000	—
その他	435,688	276,616
貸倒引当金	△155,000	—
投資その他の資産合計	435,688	276,616
固定資産合計	2,645,480	2,446,319
資産合計	3,469,215	2,860,706
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,597	89,407
短期借入金	236,330	110,898
1年内返済予定の長期借入金	24,978	—
前受金	160,534	155,658
未払法人税等	16,731	3,774
決済キャンセル引当金	2,124	1,617
賞与引当金	18,848	2,650
その他	327,750	318,407
流動負債合計	870,896	682,413
固定負債		
退職給付引当金	130,395	140,785
その他	77,988	100,159
固定負債合計	208,383	240,945
負債合計	1,079,279	923,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,171,582	2,171,582
資本剰余金	700,041	700,041
利益剰余金	△134,353	△735,999
株主資本合計	2,737,270	2,135,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,511	3,542
為替換算調整勘定	△555,293	△456,580
その他の包括利益累計額合計	△564,804	△453,038
新株予約権	158,250	205,185
少数株主持分	59,219	49,576
純資産合計	2,389,935	1,937,347
負債純資産合計	3,469,215	2,860,706

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,327,034	1,949,485
売上原価	750,268	446,136
売上総利益	2,576,765	1,503,348
販売費及び一般管理費	2,596,585	2,137,537
営業損失(△)	△19,820	△634,189
営業外収益		
受取利息	4,528	4,241
為替差益	54,637	—
その他	1,446	1,974
営業外収益合計	60,612	6,216
営業外費用		
支払利息	7,308	4,992
為替差損	—	2,100
特別退職金	—	3,252
その他	1,235	3,299
営業外費用合計	8,543	13,644
経常利益又は経常損失(△)	32,247	△641,618
特別利益		
新株予約権戻入益	35,588	15,273
関係会社株式売却益	—	279,127
その他	560	19,224
特別利益合計	36,148	313,625
特別損失		
持分変動損失	84,107	—
減損損失	108,062	55,430
その他	—	4,373
特別損失合計	192,169	59,803
税金等調整前四半期純損失(△)	△123,773	△387,796
法人税、住民税及び事業税	128,734	9,154
法人税等調整額	△14,795	215,606
法人税等合計	113,938	224,760
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△237,712	△612,556
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5,263	△10,910
四半期純損失(△)	△242,975	△601,646

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△237,712	△612,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,897	13,053
為替換算調整勘定	△232,816	100,683
その他の包括利益合計	△244,714	113,736
四半期包括利益	△482,426	△498,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△480,663	△489,880
少数株主に係る四半期包括利益	△1,763	△8,939

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）

当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)は、前連結会計年度において営業損失100,933千円及び当期純損失512,967千円を計上しております。また、当第3四半期連結累計期間においても売上高が前第3四半期連結累計期間に比べ41.4%減の1,949,485千円となり、営業損失634,189千円及び四半期純損失601,646千円を計上しており、現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に解消又は改善すべく、以下の対応策を実施してまいります。

まず、スマートフォンアプリ事業のグローバル展開に当社グループの経営資源を集中させるため、組織体制の見直し及びグループの再編を実施しております。具体的には、スマートフォンアプリ事業へ進出するため、平成24年4月に連結子会社(株)ガーラポケットを設立しスマートフォン向けのアプリケーションの提供を開始しており、平成24年10月にGala Innovative Inc.を設立しスマートフォン向けのアプリケーションの開発に着手いたしました。今後もアプリタイトルの増加による収益力の向上を図ってまいります。さらに、スマートフォンアプリ事業への投資資金の調達を主な目的として、平成25年2月1日に韓国のWebzen Inc.へGala-Net Inc.の株式を譲渡する契約を締結いたしました。

また、グループ全体で組織体制の見直し及び大幅な人員削減を実施し、スリム化を図っております。今後も必要に応じて経営の効率化を図るため、組織体制及び人員配置の見直しを実施してまいります。

資金繰りにつきましては、当面の厳しい事業環境を乗り越えるべく、取引金融機関に対して引続き協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、組織体制の見直しやスマートフォン向けアプリケーションの開発の進捗状況、営業活動の状況、環境の変化等に左右されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新規設立した(株)ガーラポケットを連結の範囲に含めております。また、第1四半期連結会計期間に(株)ガーラバズの全株式を譲渡したため、第1四半期連結会計期間末に連結の範囲から除外しております。

なお、当第3四半期連結会計期間より、新規設立したGala Innovative Inc.を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	332,335千円	204,619千円
のれんの償却額	107,827千円	103,849千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	韓国	計		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	516,603	888,005	1,626,664	295,760	3,327,034	-	3,327,034
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	69,614	142	12,043	468,849	550,649	△550,649	-
計	586,217	888,147	1,638,707	764,609	3,877,683	△550,649	3,327,034
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△214,990	52,709	177,598	△52,779	△37,460	17,640	△19,820

(注) 1. セグメント利益調整額17,640千円は、セグメント間取引消去17,640千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、Gala-Net Brazil Ltd.を連結子会社を含めたことにより、「米国」を「米州」に名称変更し、当該連結子会社を「米州」としております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」、「米州」及び「韓国」セグメントについて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、それぞれ83,283千円、6,746千円、18,032千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	韓国	計		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	321,006	475,987	969,304	183,187	1,949,485	-	1,949,485
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	163,411	143	△46	252,301	415,811	△415,811	-
計	484,418	476,130	969,258	435,489	2,365,296	△415,811	1,949,485
セグメント損失(△)	△232,260	△205,677	△68,995	△121,251	△628,185	△6,003	△634,189

(注) 1. セグメント損失の調整額△6,003千円は、セグメント間取引消去△6,003千円であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「米州」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、55,430千円(うち、のれんの減損損失は21,124千円)であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△2,287円26銭	△5,663円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△242,975	△601,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (千円)	△242,975	△601,646
普通株式の期中平均株式数(株)	106,230	106,230
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の株式の譲渡)

当社は、平成25年2月1日開催の取締役会において、次のように連結子会社であるGala-Net Inc.の全株式を平成25年2月15日に譲渡することを決議いたしました。

(1)その旨及び理由

当社グループでは、「オンライン・コミュニティ」を中心とするビジネス展開を行い、オンラインゲーム事業を中心にグローバルなビジネス展開を推進し、世界規模のビジネスネットワークの構築にむけて取り組んでおりましたが、業績回復のため、新規事業であるスマートフォンアプリ事業の早期立ち上げとグローバル展開に当社グループの経営資源を集中させることが最重要と判断し、オンラインゲーム事業を営む当該連結子会社の株式譲渡にかかる資金をスマートフォンアプリ事業への投資資金に充当することといたしました。これは、当社グループの成長及び拡大を図るものであります。

なお、当該譲渡により、Gala-Net Inc.の子会社で当社連結子会社であるGala Networks Europe Ltd.及びGala-Net Brazil Ltd.も連結対象から除外されます。

(2)譲渡する相手会社の名称

Webzen Inc.

(3)譲渡日

平成25年2月15日(予定)

(4)当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

①名称 Gala-Net Inc.

②事業内容 オンラインゲーム事業

③会社との取引内容 経営指導、当社が利用権を保有するオンラインゲームの再利用許諾。

(5)当該子会社が保有する子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

1. ①名称 Gala Networks Europe Ltd.

②事業内容 オンラインゲーム事業

③会社との取引内容 経営指導、当社が利用権を保有するオンラインゲームの再利用許諾。

2. ①名称 Gala-Net Brazil Ltd.

②事業内容 オンラインゲーム事業

③会社との取引内容 経営指導。

(6)譲渡する株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

①譲渡株式数 128,505,122株

②譲渡価額 16,766千円

③譲渡損益 株式譲渡時に発生する損失を見込んで、当第3四半期連結累計期間において、減損損失21,124千円を特別損失に計上しております。

④譲渡後の持分比率 0株(所有割合0%)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社ガーラ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦 士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 博 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガーラ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業損失100,933千円及び当期純損失512,967千円を計上しており、また、当第3四半期連結累計期間においても売上高が前第3四半期連結累計期間に比べ41.4%減の1,949,485千円となり、営業損失634,189千円及び四半期純損失601,646千円を計上している。現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し、資金繰りに懸念が生じる可能性があり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年2月1日開催の取締役会において、連結子会社であるGala-Net Inc.の全株式を売却することを決議し、同日に当該株式の売買契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【会社名】	株式会社ガーラ
【英訳名】	GALA INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役グループCEO 菊川 暁
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目12番22号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役グループCEO菊川暁は、当社の第20期第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。